

## 3－5 政策推進資金（CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進枠） 【責任共有制度対象】

### 1. 資金用途

中小企業者等が省エネ・再生可能エネルギー設備等の導入を図るために設備資金、およびCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組むために必要な設備資金

### 2. 融資対象者

県が行う「“しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ” ムーブメント」の取組に賛同するとともに、次の人々に該当する中小企業者、協同組合等

- ① 別表2に掲げる省エネルギー設備、再生可能エネルギー設備または蓄電池を導入しようとする者
- ② CO<sub>2</sub>排出量削減を図るために必要な設備を導入しようとする者

### 3. 融資条件

融資限度額 (※1)	1,000万円 (ただし、蓄電池については8,000万円)
融資利率 (※2)	年1.2%
融資期間 (※3)	設備資金 10年以内（据置2年以内）
信用保証 (※4)	必要に応じて保証 保証料率 年0%～1.40%
担保・保証人 (※5)	保証協会または金融機関の定めるところによる
借入申込先	中小企業者：各商工会議所、商工会 協同組合等：中小企業団体中央会

(※1) 融資対象について、借入申込時に所要資金の30%以上の支払いがされていること。

融資限度額は、本制度および旧制度（省エネ・再生可能エネルギー枠）の残高を含む。

(※2) 4月1日現在の利率であり、今後金融情勢等により変更することがある。

(※3) 融資期間は1年以上とすること。

(※4) 有担保の場合は0.1%の割引あり。

(※5) 申込者が法人の場合は、一定の要件を満たし、保証料を上乗せすることにより、経営者保証の非提供を選択できることがある。このときの保証料負担率等は、「事業者選択型経営者保証非提供制度要綱」等を参照すること。

## 4. 借入申込書

### ■ 共通提出書類

- ① 借入申込書（要綱様式第1号）
- ② 誓約書（要綱様式第3号）
- ③ 県税に未納がないことを証する証明書
- ④ 許認可、免許、登録等を必要とする事業は、許認可書等の写し
- ⑤ 最近の試算表
- ⑥ 直前2期の決算書または確定申告書の写し
- ⑦ 法人の登記事項証明書（写し）
- ⑧ 融資対象の契約書または見積書の写し、カタログ、設計書、図面
- ⑨ 建築確認申請書の写し（融資対象が建築物の場合）
- ⑩ 県が行う「“しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ”ムーブメント」の取組に賛同（※）することを示す書類等（例：県ホームページで公表する賛同者名簿の写し）  
※賛同の方法は、次の県ホームページ（ご賛同者募集について）を参照  
<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/318133.html>

### ■ 融資対象者①の場合

- ⑪ 省エネ・再生可能エネルギー設備に関する事業計画書（様式第8-1号）

### ■ 融資対象者②の場合

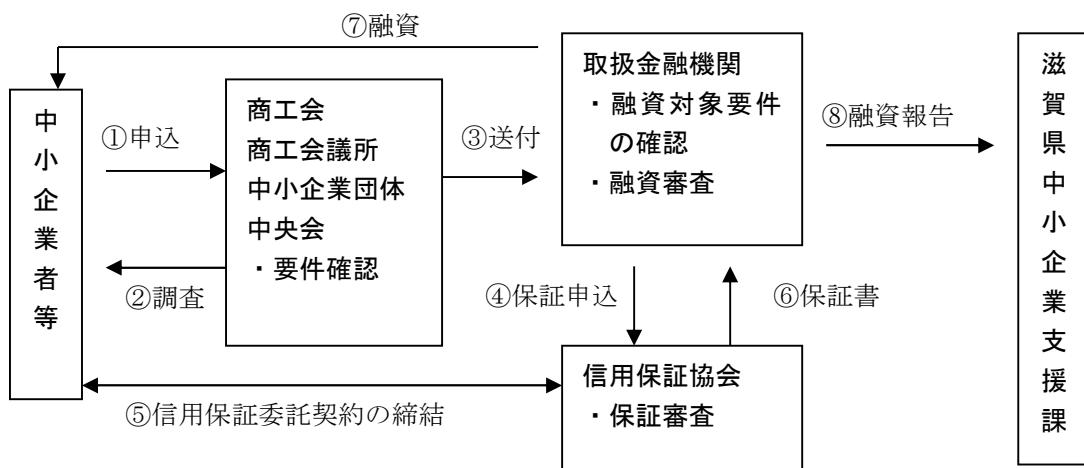
- ⑫ CO<sub>2</sub>排出量削減設備に関する事業計画書（様式第8-2号）

### ■ 提出部数

保証付きの場合 3部 保証なしの場合 2部

（原本は1部とし、必要に応じて写しを1部または2部作成する。）

## 5. 融資事務の流れ



## 6. その他のポイント

### ■ 融資条件について

- ① この資金の借入を申し込む場合は、本制度および旧制度（省エネ・再生可能エネルギー枠）の融資残高も含めて限度額の範囲内であること。
- ② 同一年度内（4月1日～翌年3月末）の借入申込（商工会議所等の借入申込み先での申込）は、1回を限度とする。

### ■ 融資事務の流れについて

- ③ 受付機関は、申込内容について調査を行い、制度の趣旨に合致している場合は、借入申込書（要綱様式第1号）にあっせん内容を記載するとともに、事業計画書（様式第8-1号または様式第8-2号）により融資対象者の認定を行い、申込書類を添えて取扱金融機関へ送付すること。
- ④ 取扱金融機関は、融資審査を行うとともに、保証付き融資については保証協会に関係書類を送付し、融資の適否を決定する。
- ⑤ 取扱金融機関は、取扱報告書（様式第2号）を作成し、融資あっせん書を発行した受付機関に対して送付する。

別表2

政策推進資金（CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進枠）の融資対象設備

	設備区分	対象設備例
省エネルギー設備	ア 熱源設備・熱搬送設備	高効率ボイラー、ヒートポンプシステム、廃熱利用設備など
	イ 空調設備・換気設備	高効率空調機、全熱交換器、外気冷房システムなど
	ウ 給排水設備・給湯設備・冷凍冷蔵設備	高効率給湯器、省エネ型冷蔵冷凍設備など
	エ 発電専用設備・受変電設備・コーチェネレーション設備	コーチェネレーション設備、燃料電池設備、デマンド制御など
	オ 照明設備	Hf型蛍光灯、LEDなど
	カ 昇降機設備	インバータ制御システム、エスカレーターへの人感システム導入など
	キ 建物	高断熱ガラス、建物の断熱強化、自然採光を活用した設備、屋上緑化など
	ク BEMS（ビルエネルギー管理システム）	建物のエネルギー管理実施のための設備
再生可能エネルギー設備	再生可能エネルギーを活用する設備	太陽光発電設備、風力発電設備、小水力発電設備、地熱利用空調システム、太陽熱給湯設備、バイオマス発電設備など
蓄電池	リチウムイオン蓄電池など	